

日刊(日曜日、土曜日、休日休刊)

東京都公報

発行
東京都

目次

告示

○特定商取引に関する法律による行政処分……………

……………(生活文化局消費生活部取引指導課)……………

○都市計画の変更……………

……………(都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課)……………

○都市計画の決定……………(同)……………

○都市計画の変更……………(同)……………

○港湾施設の供用廃止……………(港湾局港湾経営部経営課)……………

○港湾施設の変更……………(同)……………

公告

○特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請……………

……………(生活文化局都民生活部地域活動推進課)……………

○特定非営利活動法人の設立の認証申請……………(同)……………

雑報

○地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター平成二十五年度財務諸表に関する公告……………

……………(地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター)……………

告示

●東京都告示第千三百六十五号

特定商取引に関する法律(昭和五十一年法律第五十七号。以下「法」という。)第八条第一項の規定による行政処分について、同条第二項の規定により、次のとおり告示する。
平成二十六年十月三日

東京都知事 舩添 要一

一 被処分者

(一) 名称 株式会社第一三共工務店

(二) 代表者氏名 玉代勢 恵

(三) 主たる事務 所 神奈川県横浜市中区不老町二丁目十番地四

二 処分年月日 平成二十六年九月十一日

三 処分の内容

平成二十六年九月十二日から平成二十七年三月十一日までの間(六箇月間)法第二条第一項に規定する訪問販売に係る次の行為を停止する。

(一) 契約の締結について勧誘すること。

(二) 契約の申込みを受けること。

(三) 契約を締結すること。

四 適用条項 法第八条第一項

●東京都告示第千三百六十六号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十一条第二項において準用する同法第十八条第一項の規定により八王子都市計画区域区分を変更したので、同法第二十一条第二項において準用する同法第二十条第一項の規定により告示し、同条第二項の規定により縦覧に供する。

平成二十六年十月三日

東京都知事 舩添 要一

一 都市計画の種類 都市計画を定める土地の区域

八王子都市計画区域区分

市街化区域 削除する部分

八王子市川町、元八王子町二丁目及び式分方町各地内

市街化調整区 追加する部分

八王子市川町、元八王子町二丁目及び式分方町各地内

二 関係図書の縦覧 東京都都市整備局都市づくり政策部都市計画課(東京都庁第二本庁舎二十一階北側)

●東京都告示第千三百六十七号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第十九条第一項の規定により東京都都市計画地区計画を決定したので、同法第二十条第一項の規定により告示し、同条第二項の規定により縦覧に供する。
平成二十六年十月三日

東京都知事 舩添 要一

一 都市計画の種類 都市計画を定める土地の区域

東京都都市計画地区計画

田町駅東口北 港区芝浦一丁目及び芝浦三丁目各地地区地区計画 内

二 関係図書の縦覧 東京都都市整備局都市づくり政策部都市計画課(東京都庁第二本庁舎二十一階北側)及び港区役所

●東京都告示第千三百六十八号

都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十一条第二

項において準用する同法第十九条第一項の規定により東京都計画地区計画を変更したので、同法第二十一条第二項において準用する同法第二十条第一項の規定により告示し、同条第二項の規定により縦覧に供する。

平成二十六年十月三日

東京都知事 舛 添 要 一

- 一 都市計画の種類 都市計画を定める土地の区域
- 一 都市計画の種類 都市計画を定める土地の区域区計画
- 東京都計画地
- 臨海副都心青 変更する部分
- 海地区地区計 画
- 江東区青海二丁目地内
- 二 関係図書縦覧 東京都都市整備局都市づくり政策部
- 場所 都市計画課(東京都庁第二本庁舎二十一階北側)並びに江東区役所及び品川区役所

●東京都告示第千三百六十九号

東京都港湾管理条例(平成十六年東京都条例第九十三号)第五条の規定により、平成二十六年十月五日限りで次の港湾施設の供用を廃止する。

平成二十六年十月三日

東京都知事 舛 添 要 一

種類	名称	規模	所在地
港湾	大井ポー	一六、七四六・七三平方	大田区東海四
労働者用施設	トグラン	メートル	丁目六番
厚生施設	ド		

●東京都告示第千三百七十号

東京都港湾管理条例(平成十六年東京都条例第九十三号)第五条の規定により、港湾施設の規模を次のとおり変更する。

平成二十六年十月三日

東京都知事 舛 添 要 一

種類	名称	変更前	変更後	所在地	変更年月日
港湾施設用地	大井ふ頭その一地区	三七七・一八四・〇一一・九八平方メートル	三五五・〇一一・九六平方メートル	大田区東海四丁目、同区東海五丁目、同区東海六丁目、品川区八潮一丁目及び同区八潮二丁目	平成二十六年十月六日

公 告

特定非営利活動法人の定款の変更の認証の申請について

特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第二十五条第四項に規定する特定非営利活動法人の定款の変更の認証の申請があったので、同条第五項において準用する同法第十条第二項及び特定非営利活動促進法施行条例の施行に關する規則(平成十年東京都規則第二百四十三号)第八条において準用する同規則第三条の規定により、次のとおり公告する。

平成二十六年十月三日

東京都知事 舛 添 要 一

一 申請のあった年月日

平成二十六年八月二十八日

二 特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人S・U総合企画

三 代表者の氏名
小島 美智子

四 主たる事務所の所在地
東京都世田谷区上北沢四丁目十番八号

五 定款に記載された目的
この法人は、広く精神障害者を始めとした障害を持つ方々を対象として、生活支援の場、就労援助の場の提供をできることを目的とする。クリーニング作業等の就労の場を提供し、障害者の労働意欲を向上させ、苦手とする対人関係を保つことで、地域で自立できるための支援を行うことを目的とする。(以上原文のまま掲載)

一 申請のあった年月日
平成二十六年八月二十九日

二 特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人大学図書館支援機構

三 代表者の氏名
小西 和信

四 主たる事務所の所在地
東京都豊島区西池袋五丁目十四番八号

五 定款に記載された目的
この法人は、大学図書館及びその利用者に対して、研修及び業務支援に関する事業を行い、大学図書館の継続的發展を通して学術研究教育に寄与することを目的とする。(以上原文のまま掲載)

<p>一 申請のあった年月日 平成二十六年八月二十九日</p> <p>二 特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人ファインケンア</p> <p>三 代表者の氏名 土屋 公二</p> <p>四 主たる事務所の所在地 東京都練馬区貫井三丁目二十番二号 富士見台ゴール デンハイツ一〇二</p> <p>五 定款に記載された目的 この法人は、広く一般市民及び障害者、高齢者に対して、地域で安心、安定した自立生活が出来るように、障害者福祉サービス、高齢者福祉サービスを行い地域社会における福祉の充実の実現に寄与することを目的とする。 (以上原文のまま掲載)</p> <p>一 申請のあった年月日 平成二十六年八月二十九日</p> <p>二 特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター</p> <p>三 代表者の氏名 太田 久美、神 仁</p> <p>四 主たる事務所の所在地 東京都新宿区住吉町八番五号 曙橋コーポ二階</p> <p>五 定款に記載された目的 この法人は、悩みをもつ子どもたちの声を受けとめ自立を助ける「チャイルドライン」の重要性について社会</p>	<p>一 申請のあった年月日 平成二十六年八月二十九日</p> <p>二 特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人翔和学園</p> <p>三 代表者の氏名 望月 昭彦</p> <p>四 主たる事務所の所在地 東京都中野区中央一丁目三十八番一号 アクロスシティ イ中野坂上ビル</p> <p>五 定款に記載された目的 この法人は、発達障害児・者、不登校・ひきこもり等の方々及びその家族に対して、学力及び社会性を身に付けるための療育・教育施設の設置・運営に関する事業、社会参加・就労等の促進についての相談・支援に関する事業、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく各種事業等を行い、発達障害児・者、不登校・ひきこもり等の方々とその家族の生活の質の向上と福祉の増進を図り、広く公益に寄与することを目的とする。 (以上原文のまま掲載)</p>	<p>一 申請のあった年月日 平成二十六年八月二十九日</p> <p>二 特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人翔和学園</p> <p>三 代表者の氏名 望月 昭彦</p> <p>四 主たる事務所の所在地 東京都中野区中央一丁目三十八番一号 アクロスシティ イ中野坂上ビル</p> <p>五 定款に記載された目的 この法人は、発達障害児・者、不登校・ひきこもり等の方々及びその家族に対して、学力及び社会性を身に付けるための療育・教育施設の設置・運営に関する事業、社会参加・就労等の促進についての相談・支援に関する事業、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく各種事業等を行い、発達障害児・者、不登校・ひきこもり等の方々とその家族の生活の質の向上と福祉の増進を図り、広く公益に寄与することを目的とする。 (以上原文のまま掲載)</p>
<p>一 申請のあった年月日 平成二十六年八月二十九日</p> <p>二 特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター</p> <p>三 代表者の氏名 太田 久美、神 仁</p> <p>四 主たる事務所の所在地 東京都新宿区住吉町八番五号 曙橋コーポ二階</p> <p>五 定款に記載された目的 この法人は、悩みをもつ子どもたちの声を受けとめ自立を助ける「チャイルドライン」の重要性について社会</p>	<p>一 申請のあった年月日 平成二十六年八月二十九日</p> <p>二 特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人翔和学園</p> <p>三 代表者の氏名 望月 昭彦</p> <p>四 主たる事務所の所在地 東京都中野区中央一丁目三十八番一号 アクロスシティ イ中野坂上ビル</p> <p>五 定款に記載された目的 この法人は、発達障害児・者、不登校・ひきこもり等の方々及びその家族に対して、学力及び社会性を身に付けるための療育・教育施設の設置・運営に関する事業、社会参加・就労等の促進についての相談・支援に関する事業、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく各種事業等を行い、発達障害児・者、不登校・ひきこもり等の方々とその家族の生活の質の向上と福祉の増進を図り、広く公益に寄与することを目的とする。 (以上原文のまま掲載)</p>	<p>一 申請のあった年月日 平成二十六年八月二十九日</p> <p>二 特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人翔和学園</p> <p>三 代表者の氏名 望月 昭彦</p> <p>四 主たる事務所の所在地 東京都中野区中央一丁目三十八番一号 アクロスシティ イ中野坂上ビル</p> <p>五 定款に記載された目的 この法人は、発達障害児・者、不登校・ひきこもり等の方々及びその家族に対して、学力及び社会性を身に付けるための療育・教育施設の設置・運営に関する事業、社会参加・就労等の促進についての相談・支援に関する事業、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく各種事業等を行い、発達障害児・者、不登校・ひきこもり等の方々とその家族の生活の質の向上と福祉の増進を図り、広く公益に寄与することを目的とする。 (以上原文のまま掲載)</p>
<p>一 申請のあった年月日 平成二十六年八月二十八日</p> <p>二 特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人ちよつくらホームステイ</p> <p>三 代表者の氏名 石川 慶子</p> <p>四 主たる事務所の所在地 東京都目黒区中町二丁目三番十七号 プレステージ中 町三〇二</p> <p>五 定款に記載された目的 この法人は、国内在住の他国の文化に興味のある方々不特定多数に日本在住の外国人宅、もしくは日本人宅へホームステイする機会を与える事により社会教育の推進を図り、グローバル人材の育成、教育格差の軽減、外国人に日本の文化を広げる活動に貢献することを目的とします。この活動により国内在住の外国人も日本の文化を知る事ができ、日本の社会へ馴染む手助けをする事が出来るので、これを国際協力活動の一環とします。 活動にて得た収益は発展途上国の子供達に、その国の都心に住んでいる外国人家族の元へホームステイする機会を与え、世界を見て言語を学ぶ機会を与える活動に利用します。 (以上原文のまま掲載)</p>	<p>一 申請のあった年月日 平成二十六年八月二十八日</p> <p>二 特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人ちよつくらホームステイ</p> <p>三 代表者の氏名 石川 慶子</p> <p>四 主たる事務所の所在地 東京都目黒区中町二丁目三番十七号 プレステージ中 町三〇二</p> <p>五 定款に記載された目的 この法人は、国内在住の他国の文化に興味のある方々不特定多数に日本在住の外国人宅、もしくは日本人宅へホームステイする機会を与える事により社会教育の推進を図り、グローバル人材の育成、教育格差の軽減、外国人に日本の文化を広げる活動に貢献することを目的とします。この活動により国内在住の外国人も日本の文化を知る事ができ、日本の社会へ馴染む手助けをする事が出来るので、これを国際協力活動の一環とします。 活動にて得た収益は発展途上国の子供達に、その国の都心に住んでいる外国人家族の元へホームステイする機会を与え、世界を見て言語を学ぶ機会を与える活動に利用します。 (以上原文のまま掲載)</p>	<p>一 申請のあった年月日 平成二十六年十月三日</p> <p>東京都知事 舛 添 要 一</p> <p>一項に規定する特定非営利活動法人の設立の認証の申請があったので、同条第二項及び特定非営利活動促進法施行条例の施行に関する規則(平成十年東京都規則第二百四十三号)第三条の規定により、次のとおり公告する。 平成二十六年十月三日</p>

一 申請のあった年月日
平成二十六年八月二十九日

二 特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人高卒支援会

三 代表者の氏名
杉浦 孝宣

四 主たる事務所の所在地
東京都板橋区板橋一丁目三十番十一号 ファインビル 一階

五 定款に記載された目的
この法人は、広く一般市民を対象として、現在日本の教育課題でも大変由々しき問題である「不登校」及び「高校中退」というテーマに正面から向き合い、これまでの経験を活かし、受験指導、進学・転学相談を繰り返し指導していくことにより最終的に高校卒業を目指すことを目的とする。(以上原文のまま掲載)

一 申請のあった年月日
平成二十六年九月一日

二 特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人すぎなみのたね

三 代表者の氏名
中原 通子

四 主たる事務所の所在地
東京都杉並区浜田山三丁目十番九号

五 定款に記載された目的
この法人は、広く一般市民を対象として、地域の人々

と一緒に世代を超えて集い、介護などで悩んでいる人や子育てに悩んでいる人等に協力し、情報発信等や集える場所の運営等の事業を行い、地域の活性化や住みやすい豊かな社会の創造に寄与することを目的とする。(以上原文のまま掲載)

一 申請のあった年月日
平成二十六年九月一日

二 特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人ウエルカムトゥージャパン

三 代表者の氏名
船越 己千彰

四 主たる事務所の所在地
東京都文京区小石川二丁目五番五号

五 定款に記載された目的
この法人は、広く一般市民に協賛をもとめ、東京など日本各地を訪れる諸外国の観光客が移動手段の不明、異文化に起因する不都合等の状況にいる場合に適切な情報およびアドバイスを提供すること等で、市民レベルでの国際友好に貢献できるようなコミュニケーションツールの調査・開発および普及を主目的とする。(以上原文のまま掲載)

一 申請のあった年月日
平成二十六年九月一日

二 特定非営利活動法人の名称
特定非営利活動法人日本海洋塾

三 代表者の氏名

谷山 洋

四 主たる事務所の所在地
東京都江東区越中島二丁目一番六号 国立大学法人東京海洋大学 越中島会館二階

五 定款に記載された目的
この法人は、広く一般市民を対象に、ウェブサイトを、機関誌あるいはセミナー、展示会等により海事思想の啓発普及を図り、海洋に関心のある青少年並びに海事事業に関わる人材の育成、技術の伝承等の教育活動を行うと共に、国立大学法人東京海洋大学所蔵の重要文化財明治丸と海事文化財類の活用促進と保全管理に関わる活動により、海事思想の啓発普及、海洋国家日本の発展並びに海事文化財の保護に寄与することを目的とする。(以上原文のまま掲載)

雑 報

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター
平成二十五年年度財務諸表に関する公告
地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第三十四条第四項の規定に基づき、平成二十五年年度地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの財務諸表について、次のとおり公告します。
平成二十六年十月三日
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター
理事長 松下 正明

貸借対照表
(平成26年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】		科 目		金 額		(単位：円)	
資産の部							
I 固定資産							
1 有形固定資産							
土地		10,119,462,283					
建物	17,556,301,993						
建物減価償却累計額	▲ 728,424,010						
構築物	241,351,448						
構築物減価償却累計額	▲ 13,441,552						
器械備品	8,791,861,936						
器械備品減価償却累計額	▲ 2,437,184,484						
美術品							
有形固定資産 合計		33,539,389,090					
2 無形固定資産							
特許権		1,478,796					
商標権		759,878					
ソフトウェア		820,726,557					
その他		4,071,541					
無形固定資産 合計		827,036,772					
3 投資その他の資産							
長期貸付金		41,640,000					
破産更生債権等		2,617,346					
貸倒引当金(破産更生債権等)		0					
長期前払費用		17,691,048					
その他		19,383,852					
投資その他の資産 合計		78,664,900					
固定資産 合計		34,445,100,762					
II 流動資産							
現金及び預金		3,530,367,785					
医薬未収金		1,873,229,294					
貸倒引当金(医薬未収金)		1,875,536,083					
研究未収金		38,350,572					
未収入金		53,674,973					
未収消費税等		19,737,110					
医薬品		193,649,067					
診療材料		20,541,450					
貯蔵品		22,768,706					
その他		18,994,389					
流動資産 合計		5,771,283,346					
資産 合計		40,216,384,108					

貸借対照表
(平成26年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】		科 目		金 額		(単位：円)	
負債の部							
I 固定負債							
資産見返補助金		928,217					
資産見返寄附金		92,597,781					
長期借入金		16,182,232,331					
引当金		1,209,806,166					
退職給付引当金		189,966,440					
長期リース債務		428,989,007					
資産除去債務							
固定負債 合計		18,104,509,942					
II 流動負債							
負担金債務等		962,967,304					
運営費交付金債務		69,983,238					
常附金債務		1,032,900,542					
短期借入金		758,880,815					
一年以内返済予定長期借入金		1,205,500,073					
未払金		77,590,680					
一年以内支払予定リース債務		16,285,450					
未払費用		105,459,169					
前受金		131,025,680					
預り金		429,651,439					
引当金							
貸与引当金							
流動負債 合計		3,757,263,848					
負債 合計		21,861,773,790					
純資産の部							
I 資本金							
設立団体外出資金		9,410,099,318					
資本金 合計		9,410,099,318					
II 資本剰余金							
資本剰余金		8,268,388,961					
資本剰余金 合計		8,268,388,961					
III 利益剰余金							
前期中期目標期間繰越剰余金		4,708,084					
当期未処分利益(うち当期総利益)		671,383,955					
利益剰余金 合計		676,092,039					
純資産合計		18,354,580,318					
負債純資産合計		40,216,384,108					

6

平成26年10月3日(金曜日)

東京都公報

(第15738号)

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科目	金額	額	額
営業収益			
医療収益			
入院収益	8,264,054,464		
外来収益	2,160,597,841		
その他医療収益	459,713,583		
保険等査定減	▲27,740,528		
研究事業収益	10,856,625,360		
受託研究収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	54,239,436		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	70,114,002		
共同研究収益	1,904,762		
国又は地方公共団体からの受託事業収益	45,969,383		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	47,874,145		
受許事業等収益	48,768,150		
国又は地方公共団体からの受託事業収益	15,995,713		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	32,772,437		
その他研究事業収益	64,763,863		
介護予防事業収益	48,150,098		
運営費交付金収益	3,746,029		
補助金等収益	12,867,736		
国庫補助金	39,457,000		
都補助金	244,767,271		
資本金収益	284,224,271		
資本金収益	27,201,646		
雑益	33,210,657		
雑益	77,872,436		
営業費用			
医療費用			
給与費	6,863,079,107		
材料費	2,748,154,862		
委託費	842,245,440		
設備関係費	1,862,003,169		
研究研修費	62,195,898		
経費	879,425,374		
研究事業費用	13,257,103,850		
給与費	1,011,168,550		
材料費	63,797,122		
委託費	159,413,561		
設備関係費	514,638,831		
研究研修費	3,416,577		
経費	1,947,720,328		
一般管理費			
給与費	452,893,471		
委託費	743,222,244		
設備関係費	78,980,874		
研修費	944,914		
経費	885,305,104		
営業費用 合計	2,161,346,607		
営業利益 合計	17,366,170,785		
営業利益	1,217,746,148		

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科目	金額	額	額
営業外収益			
財源収益			
雑収益	1,172,916		
財産貸付料収入	100,220,749		
その他雑収益	101,393,665		
営業外収益 合計	102,126,612		
臨時利益			
資産買戻寄附金戻入	3,366,999		
臨時利益 合計	3,366,999		
臨時損失			
移転関連経費	846,648,000		
固定資産除却損	43,578,524		
臨時損失 合計	890,226,524		
当期純利益	433,013,235		
目的積立金取崩額	238,370,720		
当期総利益	671,383,955		

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】 (単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	▲2,795,167,393
研究材料の購入による支出	▲63,691,892
その他の材料の購入による支出	▲110,495,929
人件費の支払による支出	▲8,282,637,951
委託費の支払による支出	▲2,755,910,477
設備関係費の支払による支出	▲208,104,859
消耗品の購入による支出	▲701,841,221
その他の業務支出	▲1,119,987,040
医療収入	10,769,903,462
研究事業収入	336,281,645
運営費負担金収入	2,358,163,000
運営費交付金収入	5,620,699,304
補助金等収入	276,357,271
寄附金収入	40,061,278
その他の収入	156,676,454
小計	3,520,305,652
利息の受取額	732,947
消費税等の支払額	▲7,047,700
設立団体納付金の支払額	▲222,231,330
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,291,759,569
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲13,863,245,780
無形固定資産の取得による支出	▲821,933,676
定期預金の預入による支出	▲732,947
定期預金の払戻による収入	2,501,718,576
運営費交付金収入	1,688,032,696
補助金等収入	756,729
その他	▲583,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲10,495,987,582
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金返済による支出	▲1,447,904,854
リース債務の返済による支出	▲149,132,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,597,036,960
IV 資金増加額	▲8,801,264,973
V 資金期首残高	11,330,808,084
VI 資金期末残高	2,529,543,111

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】 (単位：円)

科目	金額
I 当期末処分利益	671,383,955
当期総利益	671,383,955
II 利益処分額	
施設整備整備等積立金	671,383,955
	671,383,955

行政サービス実施コスト計算書
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

（単位：円）

科目	金額	
I 業務費用		
（1）損益計算書上の費用		
医療費用	13,257,103,850	
研究事業費用	1,947,720,328	
一般管理費	2,161,346,607	
臨時損失	890,226,524	18,286,397,309
（2）（控除）自己収入等		
医療収益	▲10,856,625,360	
研究事業収益	▲288,887,568	
寄附金収益	▲27,201,646	
その他	▲142,531,081	▲11,315,245,650
業務費用合計		6,941,151,659
II 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は準無償された使用料による貸借取引の機会費用	364,691,140	
地方公共団体出資の機会費用	99,818,912	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	371,538,287	836,048,339
III 行政サービス実施コスト		7,777,199,998

注記事項

- I 重要な会計方針
- 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準
 期間進行基準を採用しております。
 ただし、運営費交付金のうち機器整備の財源として交付される特別運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。これは、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。
 - 減価償却の会計処理方法
 (1) 有形固定資産
 定額法を採用しております。
 主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
 建物 2～39年
 構築物 3～39年
 器械備品 2～39年
 (2) 無形固定資産
 定額法を採用しております。
 なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - 退職給付に係る引当金の計上基準
 役員員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 数値計算上の差異は、各事業年度の発生時における役員員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により按分した額をそれぞれ発生翌の翌事業年度から費用処理しております。
 - 引当金の計上基準
 (1) 貸倒引当金
 医療未収金の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 (2) 賞与引当金
 役員員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 (1) 医薬品
 最終仕入原価法による低価法
 (2) 診療材料
 最終仕入原価法による低価法

(3) 貯蔵品
最終仕入原価法による低価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
東京都行政財産使用条約に基づき、使用料を算定しております。
(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。
(3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
当事業年度における東京都公債の平均利率を参考に2.13%で計算しております。

7. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

8. 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は資産の取得原価に算入しております。

<p>II 貸借対照表関係 該当事項はありません。</p>																	
<p>III 損益計算書関係 1. その他雑収益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>職員借上住宅賃料収入</td> <td>35,760,520 円</td> </tr> <tr> <td>移転業務委託追加費用旅行者負担分の収入</td> <td>23,478,933 円</td> </tr> <tr> <td>店舗等運営委託業者からの分配金等収入</td> <td>22,750,111 円</td> </tr> <tr> <td>実習生受け入れに伴う謝礼金収入</td> <td>7,892,016 円</td> </tr> <tr> <td>不要物品の売却による収入</td> <td>5,414,997 円</td> </tr> <tr> <td>職員のインフルエンザ予防接種代金の収入</td> <td>1,603,810 円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,320,362 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>100,220,749 円</td> </tr> </table>		職員借上住宅賃料収入	35,760,520 円	移転業務委託追加費用旅行者負担分の収入	23,478,933 円	店舗等運営委託業者からの分配金等収入	22,750,111 円	実習生受け入れに伴う謝礼金収入	7,892,016 円	不要物品の売却による収入	5,414,997 円	職員のインフルエンザ予防接種代金の収入	1,603,810 円	その他	3,320,362 円	合 計	100,220,749 円
職員借上住宅賃料収入	35,760,520 円																
移転業務委託追加費用旅行者負担分の収入	23,478,933 円																
店舗等運営委託業者からの分配金等収入	22,750,111 円																
実習生受け入れに伴う謝礼金収入	7,892,016 円																
不要物品の売却による収入	5,414,997 円																
職員のインフルエンザ予防接種代金の収入	1,603,810 円																
その他	3,320,362 円																
合 計	100,220,749 円																
<p>IV キャッシュ・フロー計算書関係 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,530,367,785 円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>▲ 1,000,824,674 円</td> </tr> <tr> <td>資金期末残高</td> <td>2,529,543,111 円</td> </tr> </table>		現金及び預金勘定	3,530,367,785 円	定期預金	▲ 1,000,824,674 円	資金期末残高	2,529,543,111 円										
現金及び預金勘定	3,530,367,785 円																
定期預金	▲ 1,000,824,674 円																
資金期末残高	2,529,543,111 円																
<p>2. 重要な非資金取引 現物による着附 ファイナンス・リース取引による資産の取得</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>35,699,276 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>301,259,720 円</td> </tr> </table>			35,699,276 円		301,259,720 円												
	35,699,276 円																
	301,259,720 円																
<p>V 固定資産の減損に関する事項 1. 固定資産のグループの方法 当法人は、病院と研究所を一体として運営しているため、全体で1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。</p> <p>2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法 当法人は、病院と研究所を一体として運営しているため、共用資産はありません。</p>																	
<p>VI 金融商品関係 1. 金融商品の状況に関する事項 当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については設立団体からの借入によりしております。 診療報酬債権に係る回収リスクは、未収金管理要綱等に沿ってリスク低減を図っております。 借入金の使途は新施設建設資金であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p>																	

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,530,367,785	3,530,367,785	0
(2) 医薬未収金	1,875,536,083	1,875,536,083	0
(3) 長期借入金	(16,941,113,146)	(13,455,443,157)	▲3,485,669,989
(4) 未払金	(1,205,500,073)	(1,205,500,073)	0

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 医薬未収金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に基づいております。

(3) 長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、借入の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅶ 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	▲1,285,639,408 円
未認識数理計算上の差異	75,833,242 円
退職給付引当金	▲1,209,806,166 円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	194,964,499 円
利息費用	7,142,960 円
数理計算上の差異の費用処理額	8,396,381 円
退職給付費用	210,503,840 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.7%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から10年間

Ⅷ 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、法人所有の建物等の解体時における「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づく分別解体・再資源化義務及びサイクロトロン機の廃棄時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」等に基づく放射性廃棄物の処理義務につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から39年と見限り、割引率は1.570%を使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	422,357,987 円
時の経過による調整額	6,631,020 円
期末残高	428,989,007 円

Ⅸ 賃貸等不動産関係

当法人は、板橋区栄町に有する土地の一部を駐輪場用地として貸し付けております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額		当期末の時価
前期末残高	当期増減額	
105,438,095	0	78,590,900

(注1) 貸借対照表計上額は、当法人の有する土地のうち賃貸等不動産に係る部分を面積比により算定し

た金額であります。

(注2) 当期末の時点は、平成25年の路線画に基づいて当法人で算出した金額であります。
また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
1,172,916	218,400	0

X 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位：円)

件名	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
東京都健康長寿医療センター建物総合管理業務委託	1,389,721,033	955,304,586
入居時食事療養提供業務委託	476,177,160	323,948,160

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		繰引期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	17,512,949,706	47,370,472	4,018,185	17,556,301,993	728,424,010	728,338,143	-	-	16,827,877,983	
構築物	241,351,448	-	-	241,351,448	13,441,552	12,997,386	-	-	227,909,896	
器械備品	5,380,057,302	4,564,760,834	1,152,956,200	8,791,861,936	2,437,184,484	1,278,742,767	-	-	6,354,677,452	
美術品	9,471,476	-	-	9,471,476	-	-	-	-	9,471,476	
計	23,143,829,932	4,612,131,306	1,156,974,385	26,598,986,853	3,179,050,046	2,020,078,296	-	-	23,419,936,807	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産										
土地	10,119,462,283	-	-	10,119,462,283	-	-	-	-	10,119,462,283	
計	10,119,462,283	-	-	10,119,462,283	-	-	-	-	10,119,462,283	
有形固定資産合計										
土地	10,119,462,283	-	-	10,119,462,283	-	-	-	-	10,119,462,283	
建物	17,512,949,706	47,370,472	4,018,185	17,556,301,993	728,424,010	728,338,143	-	-	16,827,877,983	
構築物	241,351,448	-	-	241,351,448	13,441,552	12,997,386	-	-	227,909,896	
器械備品	5,380,057,302	4,564,760,834	1,152,956,200	8,791,861,936	2,437,184,484	1,278,742,767	-	-	6,354,677,452	
美術品	9,471,476	-	-	9,471,476	-	-	-	-	9,471,476	
計	33,263,292,215	4,612,131,306	1,156,974,385	36,718,449,136	3,179,050,046	2,020,078,296	-	-	33,539,399,090	
無形固定資産										
特許権	2,128,252	535,527	114,443	2,549,336	1,070,540	301,225	-	-	1,478,796	
商標権	1,519,753	-	-	1,519,753	759,875	151,975	-	-	759,878	
ソフトウェア	402,459,288	774,137,605	-	1,176,596,893	355,870,336	174,252,112	-	-	820,726,557	
その他	3,698,309	845,157	472,925	4,071,541	-	-	-	-	4,071,541	
計	409,805,602	775,519,289	587,368	1,184,737,523	357,700,751	174,705,312	-	-	827,036,772	
投資その他の資産										
長期貸付金	34,800,000	8,400,000	1,560,000	41,640,000	-	-	-	-	41,640,000	
資産更生債権等	3,728,346	549,778	1,660,778	2,617,346	-	-	-	-	2,617,346	
貸倒引当金	▲3,728,346	▲2,617,346	▲3,728,346	▲2,617,346	-	-	-	-	▲2,617,346	
長期前払費用	-	21,031,056	3,340,008	17,691,048	-	-	-	-	17,691,048	
その他	18,844,955	3,174,000	2,685,103	19,333,852	-	-	-	-	19,333,852	
計	53,644,955	30,537,488	5,517,543	78,664,900	-	-	-	-	78,664,900	

(注1) 当期増加額の主な理由と内容は次のとおりです。

- ・器械備品の新規取得
 購入：PET/CT (275,219,400円)、MRI (228,680,600円)、多光子顕微鏡 (97,640,000円)、高圧蒸気滅菌装置 (96,530,000円)
 リース：医療情報システムクライアント端末一式 (234,714,000円)
- ・ソフトウェアの新規取得
 購入：電子カルテシステム (226,590,800円)、生体検査システム (74,377,600円)、手術部門システム (54,389,000円)、ICU-CCU部門システム (45,008,800円)
 診療支援プラットフォーム (44,210,000円)

(注2) 当期減少額の主な理由と内容は次のとおりです。

- ・器械備品の減少
 除却：放射線治療装置 (189,090,000円)、磁気共鳴断層撮像装置 (183,242,200円)、シンチレーションカメラ装置 (71,415,000円)、CT撮影装置 (64,043,500円)
 電子内視鏡システム (50,291,000円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	61,919,649	1,674,618,210	-	1,542,888,792	-	193,649,067	
診療材料	15,990,247	1,166,264,069	-	1,161,712,866	-	20,541,450	
貯蔵品	16,584,289	153,830,196	-	147,645,779	-	22,768,706	
計	94,494,185	2,994,712,475	-	2,852,247,437	-	236,959,223	

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (うち一年以内回収予定額)	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち一年以内回収予定額)	摘要
			回収額	償却額		
奨学貸付金	35,850,000 (1,050,000)	8,400,000	2,250,000	-	42,000,000 (360,000)	(注)
計	35,850,000	8,400,000	2,250,000	-	42,000,000	

(注) 一年以内回収予定額については、流動資産の「その他」に含まれております。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
	(うち一年以内返済予定額)			(うち一年以内返済予定額)			
施設整備事業無利子貸付金	18,389,018,000 (0)	-	1,447,904,854	16,941,113,146 (758,880,815)	- (注)	平成64年3月31日	初回返済： 平成26年3月31日
計	18,389,018,000	-	1,447,904,854	16,941,113,146			

(注) 上記の借入金はすべて東京都からの無利息の融資であります。

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,158,582,336	210,503,840	159,280,010	-	1,209,806,166	
賞与引当金	431,102,556	429,651,439	431,102,556	-	429,651,439	
貸倒引当金	5,710,653	4,924,135	1,893,008	3,817,645	4,924,135	(注)
計	1,595,395,545	645,079,414	592,275,574	3,817,645	1,644,381,740	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替による戻入額を記載しております。

(6) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	329,761,124	5,177,250	-	334,938,374	
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	92,596,863	1,453,770	-	94,050,633	
計	422,357,987	6,631,020	-	428,989,007	

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	東京都出資金	9,410,099,318	-	-	9,410,099,318	
	計	9,410,099,318	-	-	9,410,099,318	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	2,390,764,350	-	-	2,390,764,350	
	運営費交付金	-	1,688,032,696	-	1,688,032,696	(注1)
	補助金等	13,922,000	65,729	-	13,987,729	(注2)
	目的積立金	1,700,135,797	2,475,468,389	-	4,175,604,186	(注3)
	計	4,104,822,147	4,163,566,814	-	8,268,388,961	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
差引計	4,104,822,147	4,163,566,814	-	8,268,388,961		

(注1) 当期増加額は、機器整備のための特別運営費交付金を財源として償却資産を取得したことによるものです。

(注2) 当期増加額は、資本助成のための補助金を財源として償却資産を取得したことによるものです。

(注3) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金を財源として償却資産を取得したことによるものです。

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設設備整備等積立金	410,199,892	-	410,199,892	-	(注1)
積立金	1,640,001,033	1,300,777,490	2,940,778,523	-	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	-	2,718,547,193	2,713,839,109	4,708,084	(注3)

(注1)

当期減少額は、会計基準第91によるものです。

(注2)

1. 当期増加額は、平成24年度の利益処分によるものです。

2. 当期減少額のうち、前中期目標期間繰越積立金は、2,718,547,193円であり、設立団体への納付額は、222,231,330円です。

(注3)

1. 当期増加額は、会計基準第90によるものです。

2. 当期減少額は、「(8) - ②目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘要	
目的積立金取崩額			
前中期目標期間繰越積立金	238,370,720	消耗品の購入	
その他	施設設備整備等積立金	410,199,892	中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分
	前中期目標期間繰越積立金	2,475,468,389	固定資産の購入
	計	2,885,668,281	

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成25年度	-	2,358,163,000	2,358,163,000	-	-	2,358,163,000	-
合計	-	2,358,163,000	2,358,163,000	-	-	2,358,163,000	-

② 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	2,358,163,000	2,358,163,000

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	-	7,308,732,000	4,657,732,000	-	1,688,032,696	6,345,764,696	962,967,304
合計	-	7,308,732,000	4,657,732,000	-	1,688,032,696	6,345,764,696	962,967,304

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	4,657,732,000	4,657,732,000
費用進行基準	-	-
合計	4,657,732,000	4,657,732,000

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成25年度地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター法人運営支援補助金	224,190,000	-	-	-	-	224,190,000	
平成25年度精神保健法報告業務補助金	429,000	-	-	-	-	429,000	
平成25年度救急医療機関勤務医確保事業補助金	8,610,000	-	-	-	-	8,610,000	
平成25年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)	26,986,000	-	-	-	-	26,986,000	
平成25年度医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,954,000	-	-	-	-	1,954,000	
平成25年度医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金(医師)	10,517,000	-	-	-	-	10,517,000	
平成25年度東京都新人看護職員研修事業費補助金	727,000	-	-	-	-	727,000	
平成25年度東京都災害拠点病院補助金	12,682,000	-	-	1,870,729	-	10,811,271	
合計	286,095,000	-	-	1,870,729	-	284,224,271	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	50,715 (396)	3 (2)	- (-)	- (-)
職員	6,388,561 (886,295)	911 (444)	159,280 (-)	38 (-)
合計	6,439,276 (886,691)	914 (446)	159,280 (-)	38 (-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター非常勤スタッフ等給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	病院事業	研究事業	計	法人共通	合計
営業収益	14,814,082,140	2,352,887,582	17,166,969,722	1,416,947,211	18,583,916,933
医学収益	10,856,625,360	-	10,856,625,360	-	10,856,625,360
研究事業収益	-	288,887,563	288,887,563	-	288,887,563
運営費負担金収益	2,358,163,000	-	2,358,163,000	-	2,358,163,000
運営費交付金収益	1,333,164,000	1,924,965,000	3,258,129,000	1,399,603,000	4,657,732,000
補助金等収益	239,895,300	26,988,000	266,883,300	17,342,971	284,224,271
寄附金収益	20,853,272	6,348,374	27,201,646	-	27,201,646
資産見返寄附金戻入	5,381,208	27,829,449	33,210,657	-	33,210,657
雑益	-	77,871,196	77,871,196	1,240	77,872,436
営業費用	13,257,103,850	1,947,720,328	15,204,824,178	2,161,346,607	17,366,170,785
医学費用	13,257,103,850	-	13,257,103,850	-	13,257,103,850
研究事業費用	-	1,947,720,328	1,947,720,328	-	1,947,720,328
一般管理費	-	-	-	2,161,346,607	2,161,346,607
営業損益	1,556,978,290	405,167,254	1,962,145,544	▲744,399,396	1,217,746,148
営業外収益	45,157,683	200	45,157,883	56,968,729	102,126,612
経常損益	1,602,135,973	405,167,454	2,007,303,427	▲687,430,667	1,319,872,760
総資産	20,999,230,002	4,794,280,717	25,793,510,719	14,422,843,389	40,216,354,108
(主要資産内訳)					
固定資産					
有形固定資産	18,034,189,850	4,730,655,079	22,764,844,929	10,774,554,161	33,539,399,090
流動資産					
現金及び預金	-	-	-	3,530,367,785	3,530,367,785
医学未収金	1,873,229,294	-	1,873,229,294	-	1,873,229,294
研究未収金	-	38,350,572	38,350,572	-	38,350,572

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター定款に定める業務の範囲に合わせて、病院事業と研究事業に区分しております。

(注2) 各セグメントに配賦できない共通経費については、法人共通として計上しており、その主なものは管理部門に係る費用です。

(注3) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは土地(10,119,462,283円)、現金及び預金(3,530,367,785円)です。

(注4) 医学費用、研究事業費用の各事業費用には、目的積立金取崩額が238,370,720円含まれております。

(14) 医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目		金額		
医業費用				
給与費	給料	4,218,940,103		
	報酬	703,311,512		
	賞与	1,121,671,784		
	退職給付費用	169,708,256		
	法定福利費	649,447,452	6,863,079,107	
材料費	医薬品費	1,508,824,880		
	診療材料費	986,514,576		
	医療消耗器具備品費	146,008,820		
	給食材料費	106,806,586	2,748,154,862	
	委託費			
委託費	検査委託費	49,095,558		
	給食委託費	144,980,000		
	寝具委託費	29,732,978		
	医事委託費	326,465,162		
	清掃委託費	2,628,200		
	保守委託費	87,014,874		
	その他	202,328,668	842,245,440	
設備関係費	減価償却費	1,671,180,473		
	器械賃借料	49,447,517		
	地代家賃	464,400		
	修繕費	62,535,180		
	器械保守料	78,375,599	1,862,003,169	
研究研修費	研究費	39,758,266		
	研修費	22,437,632	62,195,898	
経費	福利厚生費	218,160,785		
	旅費交通費	5,893,092		
	運搬費	1,075,976		
	職員被服費	19,307,250		
	通信費	8,122,616		
	広告宣伝費	6,056,879		
	消耗品費	296,287,111		
	消耗器具備品費	99,382,501		
	印刷製本費	13,444,667		
	会議費	81,040		
	諸謝金	1,218,357		
	手数料	6,809,056		
	水道光熱費	1,548,744		
	保険料	3,586,226		
	交際費	108,000		
	諸会費	2,488,615		
	租税公課	217,600		
	控除対象外消費税等負担額	193,497,738		
	貸倒引当金繰入額	1,106,490		
	資産減耗費	20,424		
	雑費	1,012,207	879,425,374	
	医業費用合計			13,267,103,860

科目		金額	
研究事業費用			
給与費	給料	588,683,806	
	報酬	150,733,517	
	賞与	146,336,880	
	退職給付費用	23,447,895	
	法定福利費	101,966,452	1,011,168,550
材料費	研究材料費	63,797,122	63,797,122
	委託費		
委託費	検査委託費	4,375,584	
	清掃委託費	215,800	
	保守委託費	12,116,594	
	その他	142,705,683	159,413,561
設備関係費	減価償却費	487,275,119	
	器械賃借料	982,359	
	地代家賃	913,773	
	修繕費	12,024,190	
	器械保守料	13,443,390	514,638,831
研究研修費	研究費	156,225	
	研修費	3,260,352	3,416,577
経費	福利厚生費	2,266,536	
	旅費交通費	22,812,543	
	運搬費	2,150,260	
	職員被服費	71,520	
	通信費	10,746,932	
	広告宣伝費	1,045,194	
	消耗品費	105,506,797	
	消耗器具備品費	12,765,376	
	印刷製本費	8,512,316	
	会議費	1,798,581	
	諸謝金	15,250,115	
	手数料	1,014,366	
	水道光熱費	1,267,220	
	保険料	1,213,616	
	諸会費	577,000	
	租税公課	200	
	控除対象外消費税等負担額	4,685,186	
	利息費用	1,453,770	
	雑費	2,148,159	195,285,687
	研究事業費用合計		

科目		金額	
一般管理費			
給与費	役員報酬	51,111,988	
	給料	252,385,663	
	報酬	27,093,904	
	賞与	64,258,629	
	退職給付費用	17,347,689	
	法定福利費	40,695,598	452,893,471
委託費	清掃委託費	143,617,411	
	保守委託費	278,978,242	
	その他	320,626,591	743,222,244
設備関係費	減価償却費	66,836,684	
	器械賃借料	3,679,863	
	修繕費	8,245,927	
	固定資産税等	218,400	
	器械保守料	-	78,980,874
研修費	研修費	944,914	944,914
経費	福利厚生費	2,792,630	
	旅費交通費	493,412	
	運搬費	593,638	
	職員被服費	-	
	通信費	11,919,799	
	広告宣伝費	1,716,117	
	消耗品費	103,945,579	
	消耗器具備品費	21,285,322	
	印刷製本費	12,506,103	
	会議費	39,429	
	諸謝金	822,888	
	手数料	2,983,715	
	水道光熱費	596,641,576	
	保険料	7,137,995	
	交際費	29,048	
	諸会費	316,000	
	租税公課	18,650	
	控除対象外消費税等負担額	115,609,352	
	利息費用	5,177,250	
	雑費	1,276,601	885,305,104
	一般管理費合計		2,161,346,607

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	2,687,797	
普通預金	2,526,855,314	
定期預金	1,000,824,674	
計	3,530,367,785	

(医療未収金の内訳)

区分	期末残高
患者等	57,531,894
医療保険者等	1,817,571,061
その他	433,128
計	1,875,536,083

(未払金の内訳)

(単位：円)

内容	金額
給与関係未払額	265,857,313
医薬品等購入代金	252,157,414
診療材料等購入代金	151,750,332
構内管理経費及び水道光熱費負担額	128,959,156
医療用システム委託代金	72,381,645
医療機器購入代金	50,530,326
財務会計システム導入及び保守委託代金	22,522,500

医事事務及び病棟事務業務委託代金	21,623,286
研究機器購入代金	13,940,302
食事療養提供業務委託代金	13,122,900
給食賄い材料	10,919,774
リネン業務委託代金	8,325,908
その他	193,409,217
計	1,205,500,073

発行

東京都
東京都新宿区西新宿二丁目八番一
号(代)

郵便番号
163-8001

定価

本号
一箇月 六、六〇〇円
(郵送料を含む)

印刷所

勝美印刷株式会社
東京都文京区小石川二丁目三番七号

郵便番号
112-0002